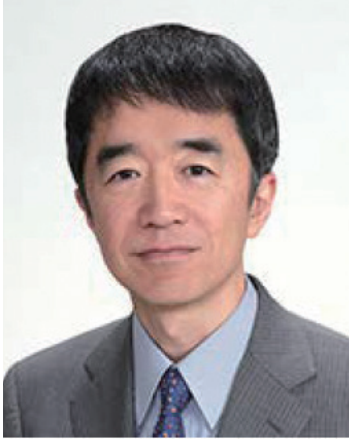


第三者意見

「KUBOTA REPORT 2019」に対する第三者意見



神戸大学大学院 経営学研究科
教授
國部 克彦 氏

2030年への挑戦

KUBOTA REPORTの今年最大の特徴は「2030年への挑戦」です。2030年とは、言うまでもなく、SDGsの約束期間です。SDGsは、現在多くの企業が取り組みを表明して、一種のブームのようになっています。しかし、SDGsに対するコミットメントを明確にしている企業は非常に少ないのが現状です。その意味でクボタが、2030年までのコミットメントとして、企業姿勢を示したことは非常に重要です。2030年までの状況の分析に加えて、クボタの具体的な貢献の内容を明示していることは、SDGsへの対応として一歩前進していることを示しています。さらにSDGsのKPIも示されており、これも注目すべきです。現在は定性的な目標設定になっていますが、将来的には定量的な評価へ進められれば、SDGs対応のモデル企業としてさらに評価が高まると考えます。

マテリアリティとリスクと機会情報の開示

サステナビリティ関係の情報開示の中で、世界的に注目されている事項は、マテリアリティ分析とリスクと機会情報の開示です。クボタではマテリアリティについて特定化したうえで、マテリアリティに関する影響をリスクと機会の両面で継続的に把握して開示しています。これは、金融安定理事会(FSB)の気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の要請を反映させたものであり、かなり踏み込んだ情報開示がなされています。ただし、説明は定性的なものが多いので、今後はリスクや機会に関する情報の定量化が課題になると思います。また、マテリアリティに関しては、今後はSDGsも含めて検討していくことが重要になると考えます。

CSRとガバナンス

CSRとガバナンスは密接な関係にあります。社長の方針はもちろんですが、取締役会を構成するメンバーが、CSRに対してどのような意見を持っているのかは非常に重要です。今回、クボタの社外取締役及び社外監査役の方々とCSRに関して意見交換する場をファシリテートさせていただきましたが、クボタという会社の特性がCSRやサステナビリティと密接に関係していること、企業理念を意思決定に適用する重要性などを理解することができて有意義であったと思います。社内・社外取締役のCSRに対する見解は、CSR活動に非常に重要ですので、今後も積極的に議論して情報を発信し続けられることで、CSR活動がさらに活性化すると思います。

第三者意見を受けて

2009年度より継続して國部先生より貴重なご意見を賜り、厚く御礼申し上げます。また、本年は「社外マネジメントと外部有識者によるダイアログ」においてもご協力を賜り、重ねて御礼を申し上げます。

今回、「SDGsに対するコミットメントを明確にし、さらに定性的なKPIを示した」「マテリアリティのリスクと機会について継続的に情報開示を行っている」「(外部有識者である國部先生と)社外マネジメントとCSRに関して有意義な意見交換を行った」点について、評価をいただき、大変励みになります。

一方で、「SDGsのKPIについて定量的な目標を設定するとよい」のご意見については、自社事業における実現可能性をふまえ、具体的にデータを示しながら開示することを検討してまいります。

「マテリアリティに関して情報の定量化とSDGsを含めた検討が重要」のご意見については、今後も継続的に情報開示に努めるとともに、情報の定量化についても検討してまいります。

また、「社内・社外取締役のCSRに対する見解の積極的な情報発信」については、上記の対応に加え、今後も國部先生のようなCSR有識者と社外マネジメントのご意見をいただく機会を設け、CSR活動の充実やガバナンスの強化につなげるとともに、それらを積極的に情報発信するよう努めてまいります。

クボタグループは、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を経営の根幹に位置づけています。「食料・水・環境」の3分野は、どれもSDGsとの関連が深く、クボタの事業機会と社会的責任は、ますます大きくなっています。

最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなす「グローバル・メジャー・ブランド」になることを目標に、これからもクボタグループ4万人が一丸となって、社会の皆様へ信頼され必要とされ続ける企業グループをめざします。



(株)クボタ 常務執行役員 CSR本部長
諏訪 国雄

